



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 JEUGIA

コード番号 9826 URL <http://www.jeugia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 陽一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長

(氏名) 山根 篤

TEL 075-255-1566

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,313	△3.0	84	27.7	81	34.2	40	45.3
24年3月期第1四半期	2,385	△1.8	66	86.2	60	111.3	28	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	4.96	—
24年3月期第1四半期	3.41	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,219		2,250			36.2
24年3月期	6,438		2,263			35.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 2,250百万円 24年3月期 2,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	0.4	100	9.1	80	2.7	30	2.1	3.64
通期	9,100	0.5	200	13.7	170	12.2	60	26.4	7.28

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	8,272,500 株	24年3月期	8,272,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	35,011 株	24年3月期	34,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	8,237,489 株	24年3月期1Q	8,239,961 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	7
売上高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や企業の生産活動の回復基調により個人消費が緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機に伴う海外経済の減速、原油高や円高の長期化など、景気の先行きは、依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況下で当社は、4月に京都府城陽市、6月に大分県大分市のカルチャーセンターのリニューアルを行い、教室環境の整備に努め、収益性の向上を図ってまいりました。音楽教室では、会員の募集強化及び定着化を図るため、発表会などの顧客参加イベントを積極的に開催いたしました。

店舗では、厳しい市場環境の中、新たな需要を創造するために、顧客ニーズの変化に対応した商品仕入や売場の見直しに取り組み、顧客の目線に沿った店づくり、売場づくりなどを推進してまいりました。

売上高の状況は、楽器、AVソフト等の商品売上高は、前第4四半期に閉鎖した店舗の影響もあり減収となりましたが、カルチャーセンター、音楽教室等の営業収益は、前期に新規出店した教室の増収効果や既存教室の環境改善により順調に推移いたしました。利益の状況は、売上総利益が営業収益の構成比率の増加により利益率が上昇し、販売費及び一般管理費も固定費が減少したことで、営業利益は増益となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高23億13百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益84百万円（同27.7%増）、経常利益81百万円（同34.2%増）、四半期純利益40百万円（同45.3%増）となりました。

セグメント別売上高の状況は、次のとおりであります。

(店舗事業部)

前期末にリニューアルオープンした総合音楽ショップの楽器販売が順調に推移いたしましたが、前第4四半期に閉鎖いたしました2店舗の影響を補えず、売上高は9億70百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

(音楽教室事業部)

音楽教室やイベント収入、また、ピアノの販売も堅調に推移し、売上高は7億35百万円（同1.5%増）となりました。

(カルチャー事業部)

昨年の東日本大震災による影響を受けた既存教室が順調に会員数を回復したことや、前期に新規出店した教室の増収効果で、売上高は6億8百万円（同6.9%増）となりました。

なお、当第1四半期累計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とAVソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に、新たに店舗事業部を設置いたしました。また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「AVソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は31億69百万円となり、前事業年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億64百万円減少したことによるものであります。固定資産は30億50百万円となり、前事業年度末に比べ57百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が18百万円、投資有価証券が44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、62億19百万円となり、前事業年度末に比べ2億18百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は26億10百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に賞与引当金が28百万円減少したことによるものであります。固定負債は13億59百万円となり、前事業年度末に比べ1億81百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が1億46百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39億69百万円となり、前事業年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は22億50百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益40百万円となりましたが、剰余金の配当が24百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前事業年度末は35.2%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月11日の「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は、それぞれ軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,163	1,524,156
受取手形及び売掛金	270,891	221,414
商品及び製品	895,316	926,832
その他	478,055	498,719
貸倒引当金	△1,380	△1,370
流動資産合計	3,331,047	3,169,753
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,468	833,004
土地	777,494	777,494
その他（純額）	74,576	72,638
有形固定資産合計	1,701,539	1,683,137
無形固定資産		
投資その他の資産	30,757	29,592
投資有価証券	282,761	237,927
差入保証金	669,297	661,348
その他	459,978	474,166
貸倒引当金	△37,060	△36,140
投資その他の資産合計	1,374,977	1,337,302
固定資産合計	3,107,273	3,050,032
資産合計	6,438,320	6,219,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,347	627,463
短期借入金	582,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	603,644	597,404
賞与引当金	56,000	28,000
その他	750,714	717,202
流動負債合計	2,634,706	2,610,069
固定負債		
長期借入金	1,141,275	995,064
退職給付引当金	138,531	124,119
役員退職慰労引当金	217,940	202,290
その他	42,631	37,889
固定負債合計	1,540,378	1,359,362
負債合計	4,175,085	3,969,431

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	291,773	307,877
自己株式	△5,134	△5,203
株主資本合計	2,228,990	2,245,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,245	5,327
評価・換算差額等合計	34,245	5,327
純資産合計	2,263,235	2,250,353
負債純資産合計	6,438,320	6,219,785

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,385,622	2,313,613
売上原価	1,463,710	1,389,695
売上総利益	921,912	923,918
販売費及び一般管理費	855,792	839,473
営業利益	66,119	84,444
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,763	2,534
受取手数料	1,475	1,514
貸倒引当金戻入額	480	930
その他	697	448
営業外収益合計	5,415	5,427
営業外費用		
支払利息	11,026	8,547
その他	73	192
営業外費用合計	11,099	8,739
経常利益	60,435	81,132
特別利益		
固定資産売却益	3,848	601
特別利益合計	3,848	601
特別損失		
固定資産除却損	419	654
特別損失合計	419	654
税引前四半期純利益	63,864	81,079
法人税等	35,770	40,260
四半期純利益	28,094	40,818

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

売上高の状況

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における売上高の状況を報告セグメント別に表示と次のとおりであります。

（報告セグメントの概要）

当社は、主にカルチャー教室、音楽教室の運営事業、ピアノ、管弦打楽器、楽譜等の楽器の販売、CD、DVD等のAVソフトの販売を行っております。

店舗事業部は主に管弦打楽器、楽譜等、楽器全般の販売及びCD、DVD等の音楽ソフトの販売、音楽教室事業部は音楽教室の運営と主にピアノ、電子オルガン等の鍵盤楽器の販売、カルチャー事業部はカルチャー教室の運営をそれぞれ担当し、管轄する教室又は店舗について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、サービス、販売体制を基礎とした事業部別のセグメントから構成されており、「店舗事業部」、「音楽教室事業部」、「カルチャー事業部」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	金額（百万円）	対前年同四半期増減率（％）
店舗事業部	970	△ 11.2
音楽教室事業部	735	1.5
カルチャー事業部	608	6.9
合計	2,313	△ 3.0

注1）セグメント間の取引については相殺消去しております。

注2）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

注3）当第1四半期累計期間にて、会社組織の変更を実施し、楽器営業部とAVソフト営業部を一体として効率的・効果的に運営・管理することを目的に新たに、店舗事業部を設置いたしました。また、教室・楽器営業部は、音楽教室事業部に名称を変更いたしました。従いまして、報告セグメントも、従来の「楽器営業部」と「AVソフト営業部」を「店舗事業部」に統合し、「教室・楽器営業部」を「音楽教室事業部」に名称変更しております。

なお、対前年同四半期増減率につきましては、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づいております。